

## I.くらしと産業に関する講演会・研究会・シンポジウム

### 1. CSR研究交流会の実施

現代の市場経済主義（資本主義）にはさまざまなものがある。大別すると「強欲に利益を追求する」タイプ（オバマ大統領が最初の就任演説でウォール街を指した）そこでは企業とは株主第一の発想がある。

もう一つのタイプは企業とは株主・経営者に加えて従業員・その家族・お客様・関連企業・取引先・地域社会等ステークホルダーと共に存在するという考え方。つまり共同社会型資本主義ともいわれ、一定の規範の下で市場経済を構築するもので、日本の国情・国民性に適合しているといえる。今国会予算委員会でも安倍首相の答申に然るべき発言がみられた。前者の発想からはCSRは必要としない。後者のタイプからは企業の社会的存在を維持するために必要となる。

ところで現代社会ではいずれのタイプが多いだろうか。その数は計り知れないが、世界経済に支配的影響を及ぼしているのは強欲に利益を追求するタイプといえる。その影響力は各方面にみられる。CSRの視点からいくつかの事例をみてみよう。

一部上場企業の約40%には借金がなく、わが国企業の内部留保は297兆円にのぼるといふ。だが、従業員の賃金上昇とはならない。投資活動についても慎重だ。まさに、日本型タイプの典型かもしれない。Trickle-down説通りにはいかない。CSRの視点からどうみられるか。

東日本大震災による原発稼働停止に因り電力会社は相次いで電気料金値上げを申請しているが、その中で長年にわたり地域社会と一体となって電力の安定供給のため構築した現行体制を「地域独占」と決めつけ、再生エネルギー等成長のため発・送・配電の分離等「自由化」の潮流はこの20年余の間続いている。これは市場経済至上主義の推進による電力事業の公益性の否定にもつながるもので、日本型資本主義に対する「強欲資本主義」の挑戦とみられる。現代社会における公益事業のあり方が論点である。

現在国論を二分する論議となっているTPP（Trans—Pacific Partnership・環太平洋経済連携協定：スタートはシンガポール・ブルネイ・ベトナム・マレーシアの4か国、その後米国・チリ・ペルー・カナダ・メキシコが参加し、オーストラリア・ニュージーランドも参加表明。日本が参加すれば8億人の市場、世界のGDPの40%）もアメリカの狙いはアジアブロックへの参加によるアメリカ輸出振興、そのための「包括的戦略」によるあらゆる規制緩和（関税の原則撤廃等）、対日要求は日本が長年保守してきた農産物を中心とした940の例外品目ほどの関税品目の全てに及ぶとみられている。（日本の貿易品目は約9000品目）「経済連携」はアメリカの参加（2010年）により4カ国時代とは交渉方法、内容など変質したとみられる。加盟各国の平等互恵の協定となり得るかが焦点である。

また、TPPの焦点としては混合診療（医療機関の株式会社参入）問題やISD（投資家泰国家間の紛争解決）条項、国民皆保険制度にかかる問題もある。

国際的にはEUブロックは未だしも、中国社会には市場経済至上主義が深く浸透している。そこでは利益第一主義、格差社会の拡大は進み、企業モラルは低下、環境問題も野放しといった現実がある。

かつてヘンリー・フォード（1863—1943）は「奉仕を主とする事業は栄え、利得を主とする事業は衰える」との名言を残した。わが国でも「片手にソロバン、片手に論語」（渋沢栄一 1840—1931）企業の社会的責任を最初に提唱した木川田一隆（元東京電力社長、経済同友会代表1899—1977）など健全な資本主義の維持発展をめざした先達がいたが、現代企業家の中には「金さえあれば何でも出来る」という風潮に毒された向きも多くみられる。

当センターは創立以来、社会の健全な持続的発展のためにCSRの必要性について研究交流会を重ねてきたが、引き続き本年度も継続したい。

## 創立25周年記念 講演とわが社の重点活動報告

日時 平成25年5月22日(水)

場所 KKR HOTEL TOKYO(東京都千代田区大手町1-4-1)

基調講演

総合司会

逢見 直人氏 [UAゼンセン 会長]

テーマ「行政からみたCSR活動の意義」

講師 橋森 武志氏

[経済産業省 経済産業政策局 企業会計室 総括補佐兼CSR担当]

テーマ「現代社会における公益事業の社会的役割」

講師 太田 和博氏 [専修大学 商学部 教授]

第2部 わが社の重点活動報告(各社約20分程度で発表頂く。質疑応答なし)

- ・東日本旅客鉄道「優しい鉄道をめざして」  
阪本 未来子氏 [サービス品質改革部長]
- ・東京ガス「わが社の防災対策」  
猪股 渉氏 [防災・供給部 防災・供給G副部長]
- ・中部電力「大規模災害発生時における事業継続への取組み」  
早川 英樹氏 [本店 経営戦略本部 経営企画グループ スタッフ課長]
- ・トヨタ自動車「震災復興支援活動について」  
橋本 勝也氏 [社会貢献推進部 総括室 総括1G 主幹]
- ・日立製作所「海外社会貢献活動について」  
松島 英夫氏 [CSR本部 社会貢献部 部長代理]

以降 時宜に応じて企画する

## 2. 暮らしの視点を重視した研究会・セミナー企画

もともと「暮らし」とは衣・食・住が根幹とされた。現代社会では衣は医に食は量的には充たされているが、食品安全問題など質の問題がある。住は戸数的には過剰となっているが個々の要求は充たされているとは限らない。加えて現代社会の課題としては、エネルギーの安全保障、身近なことから地球規模に広がる環境問題、そして少子高齢社会にかかる諸問題がある。

当センターは創立以来、これらの諸問題について「暮らしと産業に関する研究会・セミナー」として取り組んできたが、その視点が主として産業重点であったことは否めない。

今後、暮らしの視点を重視した研究会・セミナー・懇談会を企画したい。

テーマとしては次のことが考えられる。順次取り組みたい。

- 少子高齢社会をめぐる諸問題
  - 少子高齢時代での子育ての課題
  - 高齢者介護の問題
  - IT機器時代と高齢社会
  - 高齢者にふさわしい乗り物・ショッピング
- IT社会におけるコミュニケーションのあり方
  - ソーシャルメディア時代の生き方
- 円安傾向と消費生活
- 「マイナンバー制度」を考える

### 3. エネルギー・環境問題に関するセミナーの開催

近年各国のエネルギー事情は急速に変化しつつある。米国はシェールガス・オイルの産出により世界に冠たる資源大国になりつつあり、ロシアも原油・天然ガスの輸出国となっている。GDP世界2位となった中国はなお近代国家を進めるにあたりエネルギー資源を求め、アフリカ諸国、最近では東南・西諸島の海域における海洋資源獲得に躍起となり、近隣諸国との間にさまざまな紛争を惹起するに至っている。EU諸国においてはエネルギー自給率を達成している国はみられない。一方日本はもともとエネルギー資源は海外に依存してきたが、2011年3月の東日本大震災により多くの原子力発電の稼働停止が余儀なくされて以降、火力発電へのシフトが迫られ電力各社の電気料金値上げにみられるように1970年代のオイルショック以来のエネルギー危機といえる状況にある。因みに発電の代替エネルギーとしての火力燃料の購入増は年間約3兆円増（2013年2月15日現在）といわれている。LNGの購入量は約6兆円、火力の1/2となっている。

こうした厳しいエネルギー情勢について多くの国民・生活者は高度経済成長時代以降、豊かな物質文明に甘んじて生きられたこともあり危機感をもっていない。ただ、政府の景気対策の一環として推進されている急激な円安志向の中で輸入原油の高騰によるガソリン・灯油価格の値上げはくらしと産業の負担を大きくしており、徐々に厳しさの背景が理解されることになる。化石燃料の大量使用と表裏一体なのは環境問題。身近な問題としては中国の石炭大量消費にみられる国境を越えた大気汚染、地球規模ではCO<sub>2</sub>の大量排出による地球温暖化問題を惹起している。

#### 資料1. [電力 燃料費増加の見通し]

2010年度の燃料費の増加によるコストの上昇については以下の通り推計。

| 電力9社計                        | 2010年度実績 | 2011年度実績  | 2012年度実績  |   |
|------------------------------|----------|---|---|---|
|                              |          |   | 燃料価格横ばい   | 油価上昇の場合   |
| 総コスト                         | 約14.6兆円  | 約16.9兆円   | 約17.7兆円<br>±α   | 約18兆円<br>±α   |
| 燃料費                          | 約3.6兆円   | 約5.9兆円  | 約6.7兆円<br>±α  | 約7兆円±α  |
| うち原発停止による燃料費増<br>※発電実績に基づく試算 | -        | +2.3兆円<br>内訳<br>LNG +1.2兆円<br>石油 +1.2兆円<br>石炭 +0.1兆円<br>原子力▲0.2兆円 | +3.1兆円<br>内訳<br>LNG +1.4兆円<br>石油 +1.9兆円<br>石炭 +0.1兆円<br>原子力▲0.3兆円 | +3.4兆円<br>内訳<br>LNG +1.5兆円<br>石油 +2.1兆円<br>石炭 +0.1兆円<br>原子力▲0.2兆円 |
| 燃料費が総コストに占める割合 (%)           | -        | 約14%  | 約18%  | 約19%  |
| 原子力利用率                       | 66.8%    | 25%   | 0.2%  |   |

※油価及び為替については、2012年9月時点のものだが、その後 油価・LNGの高騰、円安傾向がすすんでおり、電力各社の火力燃料負担は増大している。

出所：資源エネルギー庁（2012年9月）

#### 資料2. 化石燃料によるCO<sub>2</sub>排出量

【京都議定書の排出量シェアの低下】\*京都議定書の合意時は、世界のCO<sub>2</sub>排出量の59%をカバー。\*その後、米国の不参加、中国、インド等の排出量の伸び、更にCOP18で日、露、NZ等の第2約束期間への不参加が決定したことを受け、そのカバー率は15%程度まで低下。⇒京都議定書の枠組みで排出削減に取り組む意義は著しく低下。

以上の諸情勢に鑑み、本年度も継続して次のテーマについて順次取り組む。（順不

同)

- 「原子発電稼働停止による経済・環境への影響」
- 「原子力発電の安全基準」
- 「再生可能エネルギーの現状と展望」
- 「世界の天然ガス（シェールガス等）の現状とわが国にとっての展望」
- 「ロボット産業技術の進展」
- 「エネルギー基本計画 - エネルギーミックス - 」
- 「COP19にどう臨むか」

#### 4. 「都市と交通問題研究会」の継続

この事業は2000（平成12）年度にスタートし、今年で13年目を迎えた。2012年度末で122回を重ねてきた。この間、都市圏における公共交通機関のあり方として「安全輸送の確保」「利用者の利便性向上」「経済性の重視」（能率的な経営の下に適正な原価に適正な利潤を加えたものを運賃・料金とする）加えて「環境問題」「CSR活動」についてもテーマとしてきた。企画実施にあたっては国土交通省の全面的な指導・協力を得た。研究会の継続にあたっては諸情勢の変化の中でこれまでの実績を礎に創意工夫に努めなければいけない。具体例としては少子高齢社会の進行で利用者減となる各種交通機関はこれにどう対応するのか。輸送に関する量的な投資は不確実性が高いが、質的な投資は求められる時代である。経営を維持するためには都市再開発等への取組み進められるが、それによる本業との関係に関する問題はないか、また大開発に因る地域商店街などとの共存共栄は成り立つのかなどが考えられる。

また、新しい課題としては国内的には老朽化設備の改修の時期が到来している。また大災害に備えた対応策も求められる。国際的な課題としては、鉄道技術、設備の途上国への輸出など国際交流・貢献も期待される。

以上のような情勢認識の下で、本年度は次のテーマに取り組みたい。（順不同）

##### (1) 国土交通省からの提案

「ツアーバスの高速乗合バスへの移行状況（自動車局）」

「地域交通における新たな取組について」（LRT、BRT、DMV等）（総合政策局公共交通政策部）

「少子高齢化社会における交通施策について」（総合政策局安心生活政策課）

「鉄道施設の老朽化対策について」（鉄道局）

「空港経営改革について（航空局）」 ※今国会に提出予定法案の成立が前提

##### 会員各位からの希望テーマ（順不同）

「交通基本法」

「タクシー新規制法」

「航空路（航空管制）の動向」

「鉄道技術、設備、街づくりの途上国輸出」

「電気バスの実用性」

「都市型デマンドバス・タクシーの状況」

「ツアーバスの高速乗合バスへの移行状況」

「少子高齢化社会における交通施策（交通機関の競合）について」

「高齢化社会における交通移動手段に関する施策について」

「交通情報の提供（輸送機関横断的情報提供）に関する施策について」

「交通施設の老朽化対策」

「新たな交通施策の展開について①パークアンドライド②トラムトレイン（路面電車）など